

記載例その1

中小企業等省エネルギー設備導入支援補助金 申請書

申請日 (2024/4/8~
2024/5/22、郵送は17時必着)

2024年〇月〇日

一般財団法人旭川産業創造プラザ
理事長 新谷 龍一郎 様

・法人の場合は、法人登記地、個人の場合は納税地で記載
・個人は屋号を記載
・押印不要

(申請者)

所在地 旭川市〇〇〇条〇丁目〇-〇

企業等名称 株式会社産プラ製作所

代表者職氏名 代表取締役 産プラ ツクル

中小企業等省エネルギー設備導入支援補助金を希望する場合は、次のとおり関係書類を添えて申請
します。 様式第1号-1「補助事業計画名(30文字以内)」と名称を統一し記載。
※採択時に公表します

1 補助事業計画名 キャンプ用焼台開発のためのレーザー加工機導入

2 補助事業実施期間 着手 2024年 〇月 〇日
完了 2024年 〇月 〇日

補助対象期間は、2024年4月1日から2024年12月31日までになり、同期間に発注・納入・検収・支払等のすべての手続きが完了する補助対象経費が対象となります。

3 総事業費 5,500,000 円

4 希望補助額 2,000,000 円 (千円未満切り捨て)

5 添付書類

- (1) 事業計画書 (様式第1号-1)
- (2) 誓約・確認書 (様式第9号)
- (3) 市税の納税証明書 (市税の滞納のないことの証明書)
- (4) 法人事業概況説明書 (※法人)、または確定申告書第1表 (※個人)
- (5) 直近の決算書
- (6) 履歴事項全部証明の写し (※法人のみ)

・補助率 3/4 (上限 200 万円) (1,000 円未満切り捨て)
・様式 1-1 事業費の補助申請額と同じ額を記載

個人事業主の場合

- (1) 事業計画書 (様式第1号-1)
- (2) 誓約・確認書 (様式第9号)
- (3) 市税の納税証明書 (完納)
- (4) 確定申告書第一表
- (5) 決算書 (青色又は白色)
- (6) 省エネルギー等の算出に使用したカタログ

法人の場合

- (1) 事業計画書 (様式第1号-1)
- (2) 誓約・確認書 (様式第9号)
- (3) 市税の納税証明書 (完納)
- (4) 決算書
- (5) 法人事業概況説明書
- (6) 履歴事項全部証明書
- (7) 省エネルギー等の算出に使用したカタログ

※1: カタログ・見積書などあれば添付

2024 年〇月〇日

事業計画書

■申請者

商号又は名称	(株) サンプラ製作所			
業 種	家具製造業	創業・設立	〇〇〇年〇〇月〇〇日	
資本金 (法人の場合)	〇, 〇〇〇千円	従業員数	〇名	
連絡者	所 属	代表取締役	職 氏 名	産プラ ツクル
連絡先	T E L	0 9 0 - XXXX - YYYY	F A X	—
U R L	https://〇〇〇〇.〇〇.〇〇			
E - mail	〇〇〇〇@〇〇.〇〇			
	<p>(1) 会社概要</p> <p>当社は〇〇年に創業した家具を製造・販売している会社です。□□□という理念のもと、木製家具を販売してきました。中でも、〇〇年に製造した▲▲は中小企業ながら、□□□台を売り上げ、現在も当社の看板製品となっています。近年、キャンプ需要が拡大していることからアウトドア製品の製造・販売も行っています。</p>			
こちらには自社の現在の状況 (創業から現在まで) と、客観的に見た内部外部環境 (自社の強み・弱み・機会・脅威 ※SWOT 分析といいます) について記載ください。	自社の写真	既存製品の写真	まず、自社がどんな会社かを説明します。	
会社概要及び内外環境分析			写真や表の挿入方法、SWOT 分析についてはネットで検索すると情報入手できます。	
		既存製品の写真		
			また、キャンプイベントをはじめとした体験型のイベントの実施もし、□□・〇〇とって体験を提供しました。昨年度は〇回実施し、計〇人が参加し「〇〇」、「◇◇」という声をいただきました。	
			更なる売上拡大のため、更なる製造ラインアップの増加を考えている。新規デザインの家具のほか、端材を利用した製品や新しいキャンプ用品の開発などを考えています。	

当社の近年の売り上げと主要な製品				
(個/年)				
	R2年	R3年	R4年	R5年
家具 (テーブル)	500	500	500	500
家具 (椅子)	800	900	900	850
家具 (棚)	80	100	110	130
キャンプ用品 (テーブル)	50	110	160	210
キャンプ用品 (椅子)	110	180	280	340
(2) 当社の強み・弱み。機械・脅威 (SWOT分析)				
強み		弱み		
<ul style="list-style-type: none"> 家具メーカーとしての長年のブランド 丁寧なつくりに注力した製品力 		<ul style="list-style-type: none"> 財務基盤が脆弱 大型家具の需要減 古いデザインからの脱却ができていない 		
機会		脅威		
<ul style="list-style-type: none"> 関東圏代理店からの引き合いが近年拡大 高級品の需要の変化が当社製品にマッチ 		<ul style="list-style-type: none"> 材料・輸送コストの高騰 電気料金等エネルギーコストの高騰 少子高齢化による家具需要の縮小 		

申請者概要 (※法人のみ)

株主及び出資者				役員一覧表			
主な株主又は出資者		大企業の確認及び出資比率		役職名	氏名	大企業の確認及び会社名	
①	産プラツクル	<input type="checkbox"/>	○%	社長	産プラツクル	<input type="checkbox"/>	
②	産プラタクミ	<input type="checkbox"/>	○%	専務	産プラタクミ	<input type="checkbox"/>	
③		<input type="checkbox"/>	%	常務	産プラツグミ	<input type="checkbox"/>	
④		<input type="checkbox"/>	%			<input type="checkbox"/>	
⑤		<input type="checkbox"/>	%			<input type="checkbox"/>	

様式1の補助事業計画名と合わせてください。

※枠内に収まらない場合は別紙で提出して下さい。

■事業計画

補助事業計画名 (30文字以内) ※採択時に公表します	自社製品ラインナップ増加のためのレーザー加工機導入
-----------------------------------	---------------------------

補助事業概要 (100文字以内) ※採択時に公表します	自社開発製品のラインナップを増加し、更なる売上増加を図るため。新製品の製造と販売を行うためのA社製のレーザー加工機を導入する。	
-----------------------------------	---	--

設備導入場所	施設名	(株) サンプラ製作所
	住所	旭川市〇〇 〇丁目〇〇番〇号

申請時に比較対象となる設備(旧型)のカタログを提出ください。

1. 新製品・新サービスの開発や生産性向上に関する課題

当社は木製家具やキャンプ用品を製造しています。更なる売上向上のため、新規デザインの家具のほか、新しキャンプ用品、端材を利用した製品の開発を行います。

現在当社で使用しているレーザー加工機は、〇〇〇〇年製のもので、椅子を1台製造するにあたり、〇分の加工時間がかかります。また、このレーザー加工機は現在製造している他の製品でも使用しているため、新しい製品を製造した場合、他の製品の製造が滞ってしまいます。そのため、現在開発を予定している製品の試作等はレーザー加工を試験場等で施設利用して制作いたしましたが、これを使用する際は設置場所に赴く必要があり、予約が先に入っている場合思うように使用することができません。また、当社から試験場では車で片道約30分かかるため、移動に1時間を割いています。また外注した場合、生産コスト及び納期を検討し価格に反映する必要があるため、今後増産を行うにあたって自社でのレーザー加工機導入は不可欠であり、早急な導入が求められます。

2. 補助事業の具体的内容(課題解決と申請条件達成)及びスケジュール

※新製品・新サービスの開発に必要な性能、又は5%以上の生産性を向上させてください。

●新製品開発の具体的内容

新しくデザインの家具及び、キャンプ用品、また端材を利用した小物等の製品を開発・販売することで、更なる売上向上を目指しています。

新規デザインの家具は、今までの家具製造のノウハウを生かしつつ、■■で活躍するデザイナーと共同で開発を行い、どの世代でも安心して使うことができるユニバーサルを目指したデザインの家具を開発します。

申請時に比較対象となる設備(新型)のカタログを提出ください。

新製品のイメージ図

文字だけの計画書となると読みにくくなるため、計画書はなるべくイメージ画像や表、グラフなどを用いることを心がけましょう。

キャンプ用品としては焚き台を考えています。この焼台は一人から少人数の使用を前提としており、焼鳥、焼肉に利用できるほか焚火用としても利用でき、また、デザイン性や使用感にも優れており、試作品は好評いただいています。

新製品のイメージ図

また、現在使用しているレーザー加工機より、細かい作業が可能となるため、端材を利用したカトラリーや、アクセサリ、キーホルダー等の製造も行います。これら小物や、小ロットの OEM も行う予定であり、直接販売以外での収益も期待されます。

新製品のイメージ図

導入予定である、A社製のレーザー加工機は、現在当社で使用しているレーザー加工機での加工より、○分の加工時間の短縮が期待されます。また、現在使用しているレーザー加工機では不可能だった、より精密な作業を行うことができます。そのため、これらの事業を行うにあたって必要な設備導入であると言えます。

導入予定 設備

導入予定 加工場

●生産性向上の根拠

現行 施設を利用しているため、週に 8 台程度 (日産 平均 1.6 台)

導入後 日産 5 台を計画

計算式 $1.6 \div 5 \times 100 = 32.0 (\%)$ …68.0%の生産性向上

●スケジュール

取組内容／月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
見積取得			●						
納品				●					
支払					●				
完了報告提出					●				

3. 年間エネルギー消費量が概ね5%以上低減する設備との比較

※同じ基準（基準となる時間や生産量等）における消費エネルギーの5%程度の低減を示す根拠となる計算式と説明を記載してください。

消費エネルギーが5%以上低減すると予定している根拠となる数値と、その計算式を書きましょう。

●導入予定の機器

A社製レーザー加工機 型番〇〇〇〇-*****

【製品消費エネルギーの比較】

	A社製レーザー加工機 型番〇〇〇〇-*****	B社製レーザー加工機 型番〇〇〇〇-*****
実質生産数 ア	5台/日(8h)	5台/日(8h)
消費電力 イ	25Wh/日(8h)	27Wh/日(8h)

●消費エネルギーの比較 (%)

A社 $25\text{Wh} \div 5\text{台} = 5.0\text{Wh/台}$ a

B社 $27\text{Wh} \div 5\text{台} = 5.4\text{Wh/台}$ b

$a/b \times 100 \approx 92.6$ (%) …7.4%の消費エネルギーの低減

4. 補助事業実施（課題解決）によって期待される効果

●本事業を実施することによって得られる効果は以下の2点です。

1 消費エネルギーの低減

高騰する電気料金が経営を圧迫しているため、B社製レーザー加工機を導入した場合、A社製レーザー加工機を使用した場合と比較して生産1台あたりの消費電力を下げることで経営状況の改善が見込まれます。

2 従業員の労働時間低減

1日あたり、家具●台、キャンプ用品●台、小物類●個程度の製造を見込んでおり、予測に見合った生産をするためには作業効率の良いA社製を導入することで従業員の時間外労働を避けることが可能となります。

●商品ラインナップ増加による販売促進等

本事業の取組を実施することにより、ユニバーサルを意識する購買層からの家具購入が期待されるほか、キャンプ用品では高まる需要に応えた新製品の開発が可能になります。既存キャンプ用品の売上増加が見込まれます。また、端材を利用した小物は販売店でも気軽に購入できるほか、OEMとしての製造も行うため、更なる売上増加が期待できます。

●素材等の要因から耐久性に劣りますが、安価な販売価格を設定しているため、デザイン性や使用感と相まってのリピーターを予想しています。

■事業費

(1) 経費明細書

(単位：円)

経費区分 (対象経費の区分)	(A) 事業に要する 経費 (税込みの額)	(B) 補助対象経 費 (税抜き額)	(E) 積算基礎 ((A) 事業に要する経費の内訳 (機械装置名、単価×数量等))	設備等の設置住所 (旭川市春光5-1 等)
設備費	5,500,000	5,000,000	○○○○レーザー加工機	旭川市○○-●
合計額	5,500,000	5,000,000		

補助金は、清算・報告までの全てを完了させたのちに交付されます。したがってこちらには交付までの間の「補助金額」にあたる部分の資金繰りについてご記入ください。

(2) 資金調達内訳

(単位：円)

<補助事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費	資金の調達先
自己資金	1,500,000	
補助申請額	2,000,000	
借入金	2,000,000	
その他		
合計額	5,500,000	

<補助を受けるまでの資金>

区分	補助申請額内訳	資金の調達先
自己資金	500,000	
借入金	1,500,000	○○信用金庫
その他		
補助申請額	2,000,000	

金融機関から200万円借りて、残りを自己資金で賄う場合を想定しています。

消費税を除いた補助対象経費から補助率3/4をかけて千円以下切り下げ
 $5,000,000 \times 3 \div 4 = 3,750,000$
 上限を超えているので、申請は
 2,000,000
 と算出されます。

■収益計画

(1) 今後3年間の収益計画

(単位：千円)

項目	直近の 決算年度 2023年3月	1年後 2024年3月	2年後 2025年3月	3年後 2026年3月
売上高(a)	60,000	62,000	64,000	65,000
売上原価(b)	15,500	16,000	17,000	18,000
売上総利益(c) = (a)-(b)	44,500	46,000	47,000	53,000
経費(d) = (e)+(f)	35,500	36,000	37,000	39,000
人件費(e)	25,000	25,000	25,000	27,000
その他の経費(f)	10,500	11,000	12,000	12,000
営業利益(g) = (c)-(d)	9,000	10,000	10,000	14,000

(2) 収益計画の算出根拠

前述の収益計画の売上増加等の根拠となる事柄をこちらでご説明ください。

- 1 売上について
1台3千円×100台/月×12か月=3,600千円の増加を見込むが、導入初年度は作業効率などからそこまでの増加は見込んでいません。しかし、次年度より計画通りの生産、3年後は年間500台増の1,700台の販売を見込んでいます。
- 2 経費について
その他経費の増加は電気料金と機械の減価償却費が主な増加要因となります。

■補助金等採択及び申請実績（過去3年間）

年度	補助事業名	事業計画名	補助金額
2022年度	中小企業機構〇〇補助金	WEBサイトでブランドカアアップ	〇〇千円

直近3年の間に、国や各自治体、又はそれらに類する団体等から補助金又は助成金を受けている場合には、こちらにその名称等を正確にご記入ください。

- ※ 様式1号—1事業計画書の記入欄は適宜調整し、8ページ以内で作成してください。
- ※ 必要な参考資料等を添付してください
- ※ 説明資料等や図面等があれば添付してください。
- ※ 提出された申請書類等は返却いたしませんので必ず控えを保管ください。